

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 ヤマシナ

上場取引所 大

コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森嶋 誠一

TEL 075-591-2131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	967	△38.6	△105	—	△100	—	△103	—
21年3月期第1四半期	1,576	—	△20	—	△17	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.74	—
21年3月期第1四半期	△0.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,564	8,326	78.8	59.83
21年3月期	10,551	8,449	80.1	60.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,326百万円 21年3月期 8,449百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,990	△37.3	△95	—	△90	—	△95	—	△0.64
通期	4,620	△17.4	60	—	65	—	55	—	0.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 143,611,765株 21年3月期 155,611,765株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,461,312株 21年3月期 15,740,582株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 139,157,513株 21年3月期第1四半期 153,523,680株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な落ち込みによる輸出の減少により、自動車及び家電業界等の輸出企業を中心に企業業績が急速に悪化する中、企業収益は大幅に減少し、設備投資も縮小しております。また、雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷等、経済環境はなお一層厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして当グループは、商品需要の減少による大幅な減産を余儀なくされましたが、このような市場変化に対応すべく品質の向上及び更なるサービスの拡充、新規顧客の開拓等の受注の回復を図りつつ、生産効率の向上及び原価低減等のコスト削減に取り組んでまいりましたが、業績の落ち込みをカバーすることができず、大変厳しい結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は967百万円（前第1四半期連結会計期間比38.6%減）、営業損失は105百万円（前第1四半期連結会計期間比418.6%増）、経常損失は100百万円（前第1四半期連結会計期間比469.0%増）、四半期純損失103百万円（前第1四半期連結会計期間比177.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主な取引先である自動車業界及び家電業界の生産減少に伴い、受注が大幅に減少し、物流の合理化や生産の効率化を行い原価低減に努めてまいりましたが、業績の落ち込みをカバーすることができませんでした。

その結果、売上高は587百万円（前第1四半期連結会計期間比41.2%減）、営業損失は59百万円（前第1四半期連結会計期間は営業利益57百万円）となりました。

（電線・ケーブル事業）

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても前連結会計年度より引き続いた受注の減少により、経費削減や生産性の向上に鋭意継続して取り組んでまいりましたが、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は308百万円（前第1四半期連結会計期間比45.6%減）、営業損失は3百万円（前第1四半期連結会計期間は営業利益13百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、前連結会計年度に購入した賃貸用物件の安定した賃貸収入を確保しつつ、経費削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は57百万円（前第1四半期連結会計期間比442.1%増）、営業利益は37百万円（前第1四半期連結会計期間比451.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、新規顧客の獲得や販売促進活動を展開し販路の拡大に取り組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により、厳しい結果となりました。

その結果、売上高は16百万円、営業損失は5百万円となりました。

なお、その他の事業につきましては、前連結会計年度第4四半期に重要性が増したと判断し、株式会社J-net レンタリース京都（自動車賃貸事業）、株式会社Y's アセットマネジメント（投資事業）を連結対象とし、事業区分を「その他の事業」としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、3,984百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が218百万円増加し、商品及び製品が131百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、6,579百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が21百万円並びに有形固定資産のその他（純額）が26百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、717百万円となりました。  
これは、支払手形及び買掛金が39百万円並びに賞与引当金が8百万円増加し、未払法人税等が11百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、1,520百万円となりました。  
これは、退職給付引当金12百万円並びにその他の科目に含まれる預り保証金が88百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、8,326百万円となりました。  
これは、自己株式が335百万円増加し、利益剰余金が103百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、大変厳しい経済環境の中、低調なまま推移しました。6月に政府により景気の底打ちが発表されましたが、当第2四半期連結累計期間においても引き続き消費者の買い控えが懸念されますが、当グループといたしましては、新製品の市場浸透や品質のさらなる向上及び顧客サービスの拡充による売上高の増加に努めてまいります。また、不動産事業における安定した収益を継続いたします。

これらにより平成22年3月期の業績予想につきましては、前回公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,362	1,716,172
受取手形及び売掛金	1,118,264	899,934
商品及び製品	552,047	683,361
仕掛品	152,382	148,502
原材料及び貯蔵品	395,484	370,783
その他	76,350	93,673
流動資産合計	3,984,892	3,912,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,247,363	1,268,918
土地	4,370,044	4,370,044
その他(純額)	612,303	638,351
有形固定資産合計	6,229,710	6,277,313
無形固定資産	127,427	135,282
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,834,795	1,839,970
その他	274,147	274,347
貸倒引当金	△1,886,545	△1,888,270
投資その他の資産合計	222,397	226,047
固定資産合計	6,579,535	6,638,644
資産合計	10,564,427	10,551,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,995	213,332
短期借入金	285,640	288,160
未払法人税等	4,957	16,047
賞与引当金	15,178	6,375
偶発損失引当金	10,702	10,702
その他	148,021	137,004
流動負債合計	717,495	671,621
固定負債		
退職給付引当金	277,383	289,495
その他	1,242,816	1,140,412
固定負債合計	1,520,199	1,429,908
負債合計	2,237,695	2,101,530

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	3,236,358
利益剰余金	380,798	483,926
自己株式	△131,718	△466,949
株主資本合計	7,031,538	7,153,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,409	△795
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,193	1,295,807
純資産合計	8,326,732	8,449,542
負債純資産合計	10,564,427	10,551,072

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,576,160	967,598
売上原価	1,320,320	860,923
売上総利益	255,840	106,675
販売費及び一般管理費	276,155	212,024
営業損失(△)	△20,314	△105,348
営業外収益		
受取利息	6,048	
助成金収入		2,067
出資金運用益		2,085
その他	2,907	3,894
営業外収益合計	8,956	8,048
営業外費用		
支払利息	1,305	1,332
賃貸収入原価	2,173	987
その他	2,873	1,148
営業外費用合計	6,352	3,468
経常損失(△)	△17,711	△100,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,456	1,724
その他	3,273	
特別利益合計	16,729	1,724
特別損失		
固定資産除却損		993
減損損失		525
たな卸資産評価損	30,467	
その他	3,347	33
特別損失合計	33,814	1,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,795	△100,597
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,530
四半期純損失(△)	△37,236	△103,127

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,900,400	3,236,358	483,926	△466,949	7,153,735
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純損失（△）			△103,127		△103,127
自己株式の取得 ※1				△19,069	△19,069
自己株式の消却 ※2		△354,300		354,300	
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計		△354,300	△103,127	335,230	△122,196
当第1四半期連結会計期間末残高	3,900,400	2,882,058	380,798	△131,718	7,031,538

※1 平成21年6月までに市場から19,069千円取得いたしました。

※2 平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。